

令和2年度上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会（第1回）
会議録

【日時】令和2年10月21日（水）9：30～12：00

【出席者】委員 10名（中山委員、鶴谷委員、服部委員、安中委員、渡邊委員、東谷委員、梶野委員、岩井委員、森川委員、西山委員）

担当課

（政策調整課） 4名

【欠席者】委員 4名（美馬委員、牧浦委員、平塚委員、高井委員）

【傍聴人】 0名

【事務局】 5名（阪本部長、中川理事、辻村補佐、日高係長、高野主事）

1. 開会

- ・検証の趣旨、スケジュールの説明
- ・10名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明

2. 委員紹介

- ・委員の紹介と委嘱状の交付
- ・事務局配付資料確認
- ・委員長あいさつ

3. 議題

（1）事業評価シートの変更点について

- ・事務局から事業評価シートの変更点について説明

（2）上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

【子育てママ就業支援事業】

担当課：＜子育てママ就業支援事業について説明＞

副委員長：令和2年度取組予定のKPIの稼働率について、50%はどうやって計算するのか。

担当課：仕事の受注量に応じて、事業拠点を開けている日数が増減している状況なので、1年間のうち事業拠点が開いている日にちを稼働率として考えている。

副委員長：稼働率50%ということは、1年間で半分開いていればいいという考え方でよいか。

担当課：そのとおり。

副委員長：令和2年度は目標達成できそうか。

担当課：新型コロナウイルス感染症拡大の影響でしばらく休業していたので、その影響がどこまで出るかということもあるが、大きな仕事を受注できていると聞いており、雇用の数も、令和元年度は15人でご報告させていただいたが、現時点では26人ぐらい雇用できていると聞いているので、結果としては期待したいと思っている。

安中委員：事業を始めて、4年ほど経過しているが、上牧町在住の雇用者が少ないように思う。

この事業について知らない方もまだ多いと思うので、もう少しアピールした方がよいと思う。新型コロナウイルス感染症拡大もあり、テレワークのニーズが増える可能性もあると思うので、上手くアピールしながら実施してほしい。

担当課 : 事業の周知、PRに関しては、情報発信媒体として、SNSの活用や、事業者の紹介サイトというものを今後作っていく予定もあり、その中でご紹介できたらと考えている。この事業に関しては、内閣府で活用事例として紹介されているので、そういったことも含めて、事業者（ママスクエア）と連携を取りながら、PRをさせていただけたらと考えている。

委員長 : 4年実施しているということで、雇用者側のニーズもわかってくると思う。ITは恐らくニーズがあると思うが、例えば英語について、こういうプログラムで人材育成を行っていくということと、雇う側のニーズというのは、ある程度整合しているのか。

担当課 : 今回実証実験させていただく中ではある程度満足度の高い回答が得られたと考えると、ある程度被雇用者のニーズに沿った展開ができていないかと思っている。また、今回英語そのものを研修の対象にしたというのが、持続可能な事業展開について事業者と協議をした際に、テレワーク業務は通常ITなどを使うことが多く、今の事業拠点であれば、コールセンター業務が多いので、上牧町独自のテレワークの商品を新たに開拓をしていくときに、上牧町ならではのものを作っていきたいということと、あわせて地域の英語教育についても高めていきたいということで、両方で取り組めるような形を考えた経緯があり、英語を1つのテーマとした。翻訳などの分野で将来的には展開していけたらという考えで進めている。

委員長 : その辺はぜひ雇用者側のニーズを把握しながら、具体的なプログラムを考えていただくといいと思う。ITであれば新しい技術を身につけることは短期間で可能な気がするが、英語の翻訳となると、短期間で習得は無理だと思うので、その辺、雇う側のニーズも踏まえながら検討していただきたいと思う。

担当課 : 承知しました。

【UR住宅の活用協議】、【UR住宅への入居促進】

担当課 : <UR住宅の活用協議、UR住宅への入居促進について説明>

副委員長 : 地域医療福祉拠点化の推進というのは、どういう内容か。

担当課 : 主体はUR都市機構になり、現状、居住者の方の高齢化が進んでおり、高齢化に伴うサービスの充実を図るために、生活支援アドバイザーという高齢者と地域をつなぐような役割をする方を新たに配置し、高齢者が暮らしやすい住環境を作っていこうということで、例えば、生き生き対策課が病院等と一緒に、地域包括ケアのことで話し合うような場があれば、一緒に情報共有するなど、今後そういうふうに関わりながら進めていきたいと聞いている。

副委員長 : この対策と、若者世帯の入居促進というのは別だと思うが。

担当課 : 令和元年度については、高齢者の方でも暮らしやすい住環境を維持していくということで取組を進めさせてもらったので、若者世帯向けの直接的な取組についてはできていない。今後引き続き、リノベーション等、UR都市機構に働きかけを行いながら、入居促進の取組を進めていきたいと考えている。

- 副委員長：地域医療福祉拠点化を進めると、転出者が抑えられる可能性があるということか。
- 担当課：転出の抑制や高齢者の入居促進にも繋がってくると思う。住環境を整えていくことで若い世帯も、高齢者と一緒に暮らせるようなまちづくりというものを進めていきたいと考えてる。
- 副委員長：2方向で進めていくようなイメージか。
- 担当課：現状としてはそういう考え方をしている。
- 服部委員：生活支援アドバイザーについて、これはどういう方がされるのか。現在 UR 住宅では、民生委員や自治会長などがお年寄りや各家庭を回っているがそれとは別ものか。
- 担当課：UR 都市機構の方で雇用して展開するような形になっている。地域の状況などに精通した方を配置していただけるというふうに認識している。
- 渡邊委員：UR 住宅にバリアフリーの部屋がいくつかあると聞いたことがあるが、何部屋ぐらいあるのか。
- 担当課：具体的な数は把握していない。バリアフリーに関する取組についてもこの地域医療福祉拠点化の中の取組の1つとして、UR 都市機構も進めていると思うので、徐々に増やしていく方向にあるのではないかと思う。
- 渡邊委員：バリアフリーに関する取組について PR は行っているのか。
- 担当課：役場としての PR は行っていない。UR 都市機構の方でもホームページを見る限りではそこまで積極的に地域医療福祉拠点化やバリアフリーの推進について周知されていないと思う。今後高齢化等も進行していくと思うので、その辺については今後考えていきたいと思う。
- 岩井委員：UR 住宅は個人向けの賃貸のみなのか。例えば、個人事業で、パソコン1つあればできるデザイナーのような方も利用できるように広く展開できれば、もう少し需要があると思う。また、リノベーションについては、例えば DIY が可能な条件で部屋を貸すことができるのか。
- 担当課：UR 都市機構でどういう審査基準を設けているかわからないが、現状では上牧町の UR 住宅の中に事業者が入っているという認識はないので、そういうところも広げていけるような方法がとれないかまた協議の中に入れていきたいと思う。リノベーションを個人でできるかについては、そういう契約ができるようにしておく必要があると思うので、1つの選択肢として、今後 UR 都市機構と相談して、進めていきたいと思う。
- 担当課：UR 住宅の件で各委員からご意見等いただいているところですが、前提として、片岡台3丁目については、縮小（集約）するという方針を出されており、なかなか前に進められていない。その中で、UR 都市機構と協議させていただきながら地域福祉医療拠点化など少しでもできる取組を進めている状況であり、なかなか次のステップに進んでもらえていないというのが現状である。なおかつ、入居率が、現在7割から8割程度で高い入居率ということもあり、UR 都市機構としては、他に全国多くの UR 団地がある中で、片岡台3丁目の団地については、優先順位が低くなり、取組が進んでいないという状況であるということの説明の補足とさせていただきます。
- 安中委員：入居率が7割というのはすごいと思う。ただ、UR 都市機構の方針については縮小（集約）であるということなので、取組を進めることは難しいと思うが、リノベーションなどのアイデアもあるので、そういう部分について協議を進めることができる

と思う。

担当課：現在、地域医療福祉拠点化など、できることから UR 都市機構と協議させていただいているが、UR 都市機構の方針もあるので、入居促進の直接的な取組についてなかなか進められていないというのが現状であり、今後も UR 都市機構と調整をさせていただき、取組を進めていきたいと思っている。

東谷委員：今若い方の間では、部屋のカスタマイズや DIY ができる賃貸住宅について、人気が上がっていると聞いている。そこから考えると、そういう条件を、UR 都市機構の方に要望していくということが良いのではないかと思う。

担当課：現状そういう方向性で話をしており、今後も要望を続けていきたいと考えている。

委員長：地域医療福祉拠点化を推進する一方で縮小ということになると、個々の広報やリノベーションなど、そういうことを進めながら、もう一方ではこの UR 住宅について将来的にどう位置付けていくのかを考えていかないと、上牧町にとって UR 住宅は非常に大きな位置付けがあると思うので、個々の取組を進めながら、どこかで大きな今後の方向性を検討していくようなことも必要ではないかと思う。

【イベント等における町の PR の実施】、【大規模同窓会等の支援】、【地域イベントへの招待】

担当課：＜イベント等における町の PR の実施、大規模同窓会等の支援、地域イベントへの招待について説明＞

服部委員：施策としては、帰っておいでプロジェクトということで、大規模同窓会等の取組を行えば帰ってきてもらえる可能性が出てくるということで実施していると思うが、今、コロナ禍でリモートなどの仕事が増えており、帰ってくるチャンスは増えていると思う。こういう取組ではなく、ここに帰って来ると子育てしやすいであるとか住宅環境の整備などに力を入れる方がいいように思う。大規模同窓会は、当初はすごくいいイベントに感じたが、今新型コロナウイルス感染症もあり、こういうイベントをすることにあまり意味がないように感じるが、その点についてどう考えているか。

担当課：もともと地域の中で、人口減少・少子高齢化が進んでいるということで、地域の担い手が少なくなり、人材を確保していく必要があるということで、帰っておいでプロジェクトに取り組んでいたが、新たな取組内容として、関係人口・交流人口の創出というテーマで、令和 2 年度、3 年度に関しては取り組んでいきたいと考えている。委員の意見も参考にしながら取組を進めさせていただく。

【同居・近居相談窓口の設置】

担当課：＜同居・近居相談窓口の設置について説明＞

岩井委員：南都銀行も、空き家対策等の協定に参加させていただいており、上牧町空き家バンクに登録された住宅を購入されるお客様に、住宅ローンの金利の優遇などそういった内容をご提供させていただいてるところで、ローンの相談だけではなく、特に子育て世代については、ローン以外にも教育費や将来のライフプランなど、総合的な相談に対応させていただいて、より住みやすいまちづくりに協力させていただきたいと考えている。南都銀行でも住宅ローンについて、多く申し込みいただいているが、現状としては新築の割合が多い。上牧町は住宅地としても成熟しつつあると思うので、空き家

等の需要がこれから増えてくると思う。あと、古家のリノベーションなどが人気になってきているので、現状少なくとも、今後そういうニーズがあることを踏まえて、引き続き協力させていただきたいと思う。

【公共施設の相互利用】、【相互利用施設の情報発信】

担当課 : <公共施設の相互利用、相互利用施設の情報発信について説明>

委員長 : 相互利用に向けた検討について、具体的にどうするか、令和2年度中に決まるのか。

担当課 : 令和2年度はアンケート調査を実施する。

委員長 : 人口が必ずしも増えるわけではないので、近くの公共施設が自治体を越えて住民が利用できるようなれば、利便性も上がると思うので、今後も取組を進めてほしい。

【町内の優れた技術・能力を有する人材発掘】、【人材バンクの情報発信】

担当課 : <町内の優れた技術・能力を有する人材発掘、人材バンクの情報発信について説明>

安中委員 : 9件の活用実績について、どんな内容か教えてほしい。

担当課 : まきっ子塾の学習アドバイザーの方がメインになっている。あと委員会に入っている方もいる。

安中委員 : 人材バンクではお茶の先生や歌の先生など色々な経歴の方がいると思うが、令和元年度は主にまきっ子塾に対してニーズがあったということか。

担当課 : 令和元年度に関しては、前年度にまきっ子塾の現場に出向いて、人材バンク制度について説明し、登録していただいたという経緯があるので、そういうことが活用実績に繋がったということである。

安中委員 : ホームページやSNSというのは、私たちの世代の方は活用しにくい部分がある。若い方はホームページやSNSをよく利用していると聞くと、広報誌でも、しっかりと情報発信していただければありがたい。

梶野委員 : 人材バンクの登録については、広報誌がすごく効果的じゃないかと思う。広報誌を最近よく見ているという声も聞く。もう少し、広報誌に載せる回数を増やすなど、工夫して情報発信してほしい。

担当課 : 定期的な情報発信など、広報担当とも相談しながら、情報発信の仕方について検討していきたいと思う。

副委員長 : まきっ子塾は教育分野で、もともと学校の先生だった方など登録はしやすいと思うが、それ以外について、どういうことを目指して、どういう分野を広げていくのかというのは明確にした方がよいのではないかと。1点と、2点目は、下牧の空き家整備事業を実施したことについて、ほほ笑みサロン片岡が設置されたことで、どういう人材を求めているのか、具体的に、場所スペースがあるので、それに対してどんな人材を考えているのか聞きたい。

担当課 : 1点目に関しては、もともと教育分野について登録者が少ないということがあり、まきっ子塾の学習アドバイザーをターゲットに声をかけて、増やしていったという経緯があるので、今後地域の実情に応じて、各分野の登録者が増えるように、直接働きかけるなど、人材バンクを充実させていけたらと考えている。もう1点、下牧の空き家については、地域のかたがたに幅広く利用してもらおう多目的な施設であり、活用にあ

たって具体的な人材像はないが、実際に活用していただきたいと思っているので、人材バンクに登録されている方などと一緒に何か地域課題の解決につながるような事業をしていけたらというふうに考えている。

渡邊委員：社会福祉協議会の中でタウンカレッジというものがあり、毎月1回、町内の色々な優れた人や、特殊な技能を持った人の話を聞く、体験談を聞くなど、そういうことを目的に実施しているが、人材バンクでそういう方を探しても、教育分野の登録者が多く、なかなか見つからない。もっと多種多様な経験をした人が登録されているような人材バンクにしてほしい。人材バンクに登録するメリットなども整理して、登録者の充実に向けて取り組んでほしい。

担当課：現状としては、そういうところも起因して活用という部分がなかなか進んでおらず、今回総合戦略の改訂に伴い令和2年度、令和3年度で活用人数についてKPIとして目標値を設定して取り組んでいきたいと考えている。その上でできるだけ町内のニーズに沿った人材を確保していきながら、よりよいまちづくりにつなげていけたらと考えている。

副委員長：やはり登録してもらうための働きかけが必要ではないかと思う。例えば、人材バンク登録制度を知ってもらうためのパンフレットを作って、文化センターなどで活動している各種団体やサークル教室の先生などに説明して登録してもらい、人材バンクへの登録をきっかけに他の活動等にも呼ばれるようになると、自分たちの活動の宣伝、アピールができるということにも繋がっていくと思うので、まずは、登録というものに力を入れてはどうか。各委員の意見を聞くとそう感じる。

担当課：おっしゃるとおりだと思う。人材バンク登録制度に関しては認知度が課題になっていると感じている。もともと令和元年度でそういう取組をされている現場に出向いて説明をさせてもらいたいと考えていたが、新型コロナウイルス感染症拡大のタイミングと重なってしまい、実施できなかったのが、令和2年度ではまた働きかけができるように調整していきたい。

副委員長：新型コロナウイルス感染症については波があるので、イベントができるようなところや教室へ出向く前に、登録の仕組みの説明など、そういう部分を充実させていただければよいのかなと思う。

安中委員：先ほど渡邊委員が言われたように社会福祉協議会でタウンカレッジを行っているので、過去どんな方が参加されたか、参考に聞きに行かれたらいいと思う。

【地域活動支援】、【地域活動の情報発信】、【新規NPOの立ち上げ支援】、【ボランティアの育成・団体立ち上げ支援】、【自治会設立支援】

担当課：＜地域活動支援、地域活動の情報発信、新規NPOの立ち上げ支援、ボランティアの育成・団体立ち上げ支援、自治会設立支援について説明＞

安中委員：片岡台1丁目のサンディの上のマンション（セントラルヒルズ）について、自治会空白地の1つであるということだが、令和元年度を取組状況について教えてほしい。

担当課：令和元年度については、自治会設立に向けた説明のために出向く予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大もあり、説明に行けていないのが現状であり、令和2年度において、再度説明しに行くことを考えている。

梶野委員：今は自治会空白地については、役場の方で個別対応しているのか。

担当課：自治会空白地については、代表者の方がいるということで、各担当課からのお願いごとがある場合は、その代表者に連絡させていただいている。自治会設立に向けても、当時の代表者の方にお話をさせていただいたが、その地域の会議の中では今のところ自治会の必要性を感じていないという結論でご返事をいただいたということである。今後については災害等もあるので、引き続き色々な形でアプローチし、設立に向けて努力したいと思っている。

副委員長：54番の地域活動支援の内容で、まちづくり協議会をどのように作るかということで、令和元年度では、大学の先生が行う研修を幹部職員が受けたということと、政策調整課の方々が滋賀県の油日自治振興会を訪問したということを書いているが、まず、設立に向けてどのように取り組もうとしているのかお聞きしたい。

担当課：まちづくり協議会に関しては、平成26年度にまちづくり基本条例というものを制定しており、まちづくり協議会の設立については第35条で規定されている。少子高齢化が進んでいく中で地域の担い手が少なくなっていく、行政としても税収が減り、行政サービスの維持が難しくなっていく中で、地域の課題や困りごとに対応していくために、中間組織を立ち上げて、担い手の確保や地域連携できる体制など、行政の手が行き届いていない部分を地域の中で優先順位を決めて、取り組んでいけるような組織づくりを進めていきたいということで、平成28年度ぐらいから自治連合会で、先進地の視察に行っており、令和元年度は政策調整課員も同行させてもらっている。先進地の事例ということもあり、まちづくり協議会ができた経緯については、例えば合併に伴ってできたところもあるので、先進地の実情と上牧町の実情では異なる部分も多く、全てが参考になるわけではないが、色々見させていただきながら、上牧町ではどんなことができるのかを考えていく必要がある。今年度に関しては、まちづくり協議会の必要性について、地域の方々とお話をさせていただいて、現状の必要性や今後の方向性について考えていただくような場を設けたいと考えており、まちづくり協議会のメリットデメリット、色々なことを共有しながら、今後進めていきたい。

副委員長：メンバーは会長が全員集まるのではなく、自治会の横断的なメンバーで構成されるような組織を目指すのか。

担当課：自治会長だけでなく、地域の各種団体であったり、企業であったり、先ほど関係人口ということもあったが、外からの人材というものも確保していきながら、取組を進めていけたらと考えている。ただ、あくまで、地域のニーズに沿って進めていくことになるので、地域の中で外部人材の必要性についても協議していただいて、進めていければと思っている。

副委員長：もう少しポイントを絞って取り組むべきだと思う。具体的に言うと、今の段階で関係人口まで考えて、外部の団体に参加してもらうのは、少し抵抗があるのではないかなと思うので、むしろ、地域のことを自治会の範囲では処理できないことなど、地域横断的な課題に対して、やる気がある人たちを集めて、やってもらうということがまず大事だと思う。例えば道路の清掃など、自分たちで個別に行っていることを地域間で連携して実施するといった枠組みに誘導していくような上牧町の方向性を示すべきではないかと思う。

担当課 : そういったことを今年度していこうと思っている。

副委員長 : 今すべき方向性は大体わかっていると思うので、それをどうまとめていくか、立ち上げをどういうふうにするかについて、力を入れて取り組んでもらえばいいと思う。

担当課 : 自治会長については、まちづくり協議会の中でも中心的な立場になろうかと思うので、今年度、そういった方々が集まる場でまちづくり協議会の内容について説明させていただいて、おっしゃっていただいたような形で進めていけたらと思っている。

副委員長 : それと、もう一つ別の観点について、各種横断的に地域で問題意識を持った人たちが集まる場として、何かしら自主的な団体を作ってもらおうということも、作業としては必要ではないかと思う。この資料を見ると、協働のまちづくり公募型補助金の制度で、各種団体からの申請に応じて、取組を支援していく形だと思うが、何かしたいと考えたときに、その立ち上げの段階が難しいのではないかと思う。既存団体であれば、何か取組をしようとしたときに補助金を申請して町から支援してもらうことは簡単だと思う。そもそも団体を立ち上げるという段階に対して支援が必要ではないかと思う。決算額を見ると公募型補助金がすべて使われているという感じではないということになるので、立ち上げの段階で何か対策を打つべきではないかと思う。

担当課 : 他の自治体の事例を見ると、スタートの段階で、補助金を出しているような事例もあるので、上牧町でどういう方向性で実施していくかということは今後協議しながら、取組を進めていけたらと思っている。

副委員長 : その辺の取組については、自治会の参加メンバーに考え方など伺わなくても、こういう方向性が大事だと思うのであれば、行政の方から制度を作ってPRしてもよいのではないかと思う。そういう取組がないと最終的に自治会の立ち上げなどにも影響していくのではないかと思う。団体作りなどそういう支援をするというような方向性について明確に出されてはどうかと思う。

安中委員 : 自治会をやめる人が増えてきている。自治会を辞める理由を聞くと、長い間会費を払っているが、メリットが感じられなかったという声がある。私は5年間自治会に参加してきて、自治会の必要性を感じてるし、実際に自治会がなくなると町が荒れてしまうと思う。町から自治会のメリットや必要性について広報誌などで伝えていくことで、自治会の必要性について、理解してもらえ、自治会への加入の促進につながると思う。

副委員長 : 新しいものをどんどん作るというわけではなく、今まで伝統的にあるような組織、自治会が特に典型例だと思うが、そういう団体に対しての支援が一つの方向性としてある。もう一つは、そこに入らなくなっている人が確実に増えていくことは避けて通れないということで、新しく来る人たちも当然おり、すぐに自治会に入る必要性をわかってくれる人は少ないと思うので、その横串になるように、文化的な活動や趣味など、そういう部分でネットワークを作っていくということを今進めていく必要があるのではないかと思う。両方、力を入れていくべきだと思うので2つの方向性で進めていかなければならないということを確認してもらえばいいと思っている。

委員長 : ちなみに、まちづくり協議会はどういうエリアで作ろうとしているのか。

担当課 : 現状では、小学校区単位での設立を想定している。

委員長 : 小学校は何校あったか。

担当課 : 3校。

委員長 : まちづくり協議会の設立を進めようと思うと、3つのエリアを同時に進めるというより、できそうなエリアを1つ選んで、モデル的に設立するなどの方法を取らないとなかなか進まないように思う。

担当課 : 片岡台地区と桜ヶ丘地区が連携し、防犯活動をテーマに西大和6自治会という団体を立ち上げて活動している事例もある。そういったものも1つのモデルとして検討できると思うので、また設立経緯や活動内容等を聞かせていただきながら、取組を進めていけたらと思う。

【上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業】

担当課 : <上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業について説明>

副委員長 : 達成度の内容を見ると、イベントを開催するような事業への補助が主な内容になっているが、新型コロナウイルス感染症が長引くことによって、イベント等の実施が難しくなってくると思う。補助金を使ってもらうために工夫していることなどはあるか。

担当課 : 実施される団体で新型コロナウイルス感染症対策をしっかりとってもらおうということは、事業を実施していく中で、最低限求めている部分であり、現状としては、補助金を使ってもらう工夫というよりは、新型コロナウイルス感染症の対策をとった上で実施してもらうようお願いしている状況である。

安中委員 : 団体として実際に申請したことがあり、現在の募集では8月で締切りになる。補助金の活用促進を考えると、追加募集についても検討してほしい。予算のこともあると思うが、補助金を活用しやすいように工夫していただければと思う。

担当課 : 予算のこともあるので、ご意見については検討材料としてお聞きしておく。

【就職情報発信】、【就職準備セミナーの開催】

担当課 : <就職情報発信、就職準備セミナーの開催について説明>

森川委員 : 新型コロナウイルス感染症の影響で3月のセミナーを実施できなかったということであるが、情報発信、セミナーについては、現在ハローワークの方でも、パソコンを使った事業展開を進めている状況である。セミナーについても、自宅にしながらパソコンを利用して、セミナーに参加していただく、また、面接会や説明会についてもリモートで参加していただくことができるような形で事業を進めている。今後については、新型コロナウイルス感染症対策も十分に行い、昨年3月に予定していたセミナーを令和2年度に実施する際には、協力させていただき、取組を進めていくつもりであり、またリモートでの実施にも対応できると思うので、今後も連携を図っていきたい。

安中委員 : 例えば、介護のために、上牧町に戻ってきて、貯金を使いながら、生活してるような現状について、これは全国的にも問題になっていると思うが、ハローワークでそういう方々を対象とした取組があるのかお聞きしたい。

森川委員 : 子育てしている方や介護している方など、限られた時間しか働くことができないという方もいる。フルタイムで会社で働くということではなく、在宅でできる仕事も、少しずつ増えている。在宅で、パソコンを利用する仕事も増えてきているので、セミナ

一の中で在宅での働き方についてご案内したり、仕事の情報を提供するというのも実施できる。役場の方と相談をさせていただき中で、要望があれば対応していきたいと思う。

岩井委員：セミナーなどで人を集めて、そこから例えば人材バンクであるとか、子育てママ支援事業とか、そういう取組に繋がっていくということか。

担当課：令和元年度に企画していたマザーズセミナーでは子育てママ就業支援事業で関わりのある事業者（ママスクエア）と連携して実施することを想定していたので、そういう考え方は持っている。

岩井委員：そこで人材バンクの登録などについて紹介したりするのか。

担当課：そこまでは想定していなかったが、そういったことも参考にしていきたいと思う。

岩井委員：就労したいというニーズは色々な形であると思う。その中には、公的な資格を持っていないが、各分野における経験がある人もいると思う。そういう方について人材バンクに登録してもらうことで、何かのきっかけになるかもしれないし、そういう取組はそんなに手がかからないと思う。例えば、農業ができるとか、何か作ったことがあるとか、そんな感じでもいいと思う。例えば、親が倒れて戻ってきて、田んぼをする必要があるがやり方がわからないという人もいるかもしれない。そういった細かいニーズを集めるのが、バンクという名前の由来だと思うので、地道に長くかかるかもしれないが、公的資格はないがこういうことができる、あるいは昔、技術者でこういう仕事をしていたとか、そういう方を集めていく、セミナーなどの集まりがあるごとに、能動的に紹介して登録してもらうことで、人数を集めていくと、今ある枠組みの中で、労力もかからずに、何かできるかもしれないと思う。

担当課：おっしゃっていただいた通りだと思う。現状としては、資格にこだわるというより、意欲であったり、時間があるような方でも人材バンクに登録できるような形で取り組んでいるので、今言っていたような形で進めさせてもらいたいと思う。

委員長：マザーズセミナーや出産後の再就職は非常に重要で、取組を継続していただければいいと思う。実際、就業している方で増えているのは女性と、もう一つは高齢者である。定年退職してもまだ働き続けたいという方はたくさんいる。もちろんマザーズセミナーなど子育て世代への就労支援を重視しつつも、同時に、高齢者の就労支援などについて検討する余地があれば、また進めていただければいいと思う。

4. その他

- ・事務局から次回の委員会の開催は11月を予定しており、以降毎月開催する予定である旨の説明を行った。

5. 閉会

以上